

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域情報基盤維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村 六ヶ所村長 戸田 衛		
交付金事業実施場所	六ヶ所村内一円			
交付金事業の概要	本事業は、情報基盤施設等の安定的稼働を図るため、情報基盤設備及び関連機器等の保守点検の実施、故障発生時における故障回復体制の確立及び各種受付窓口の開設を実施します。これらを実施、開設することで、情報基盤設備が提供するサービス(地上デジタル放送波の再送信、防災告知端末を用いた防災情報等の配信)の維持管理を図りました。			
総事業費(円)	41,580,000	交付金充当額(円)	35,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	35,000,000	
交付金事業の成果目標	本事業を実施することで、情報基盤設備及び関連機器等の保守点検実施による設備全体の安定稼働を図り、また故障発生時における故障回復体制の確立及び各種受付窓口の開設による故障対応の迅速化を目指します。			
交付金事業の成果指標	保守点検を実施することで情報基盤設備の安定稼働を確保し、切れ目の無い住民サービスの提供を行います。また、各種受付窓口の開設により設備故障等への迅速な対応を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	本事業を実施することにより、情報基盤設備及び関連機器等の保守点検により設備全体が安定稼働していることが確認できました。また、各種受付窓口には、平成29年2月末実績で約840件(うち故障対応は約610件)の対応依頼があり、当受付窓口が住民からの対応窓口依頼場所として充分機能していると考えられます。さらに、住民が直接受付窓口を利用することで、設備故障時の対応依頼を円滑に処理する事が可能となり、復旧作業が迅速に行われ住民サービスの安定的な提供に貢献しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	地域情報基盤設備保守業務委託	随意契約	東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	41,580,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				特に予定なし

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。